

期初は、悪天候やコロナ禍により外部環境が厳しかったものの、
 変化対応力を武器に、お客さまの支持を獲得。

徹底された「顧客優先主義」のもと、国内外での新規出店及び業態転換などにより、
 33期連続増収営業増益決算を達成するとともに、当期純利益も過去最高を更新！

売上高

1兆8,313 億円

国内ディスカウント事業は、業態転換や新規出店を着実に推進したことに加え、既存店売上も回復しました。また、海外事業も、北米の食品スーパーGelson'sを新規連結したことや新規出店が拡大したことで伸長しました。これらにより、売上高は1兆8,313億円（前年同期比7.2%増）となりました。

営業利益

887 億円

営業利益は887億円（同9.2%増）と過去最高を達成しました。また、売上総利益率は0.6pt改善しました。特にディスカウント事業で、期初に掲げたプライベートブランド強化や、労働生産性向上などの施策により、粗利率が改善したことなどが貢献しました。

経常利益

1,004 億円

営業増益に加え、海外事業拡大に伴い為替差益が増加したことなどから、営業外収支戻りが118億円増加し、経常利益は1,004億円（同23.3%増）となりました。

当期純利益

619 億円

税金等調整前当期純利益が920億円となる一方で、法人税等277億円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は619億円（同15.2%増）となりました。

総資産

1兆3,837 億円

割賦売掛金が134億円減の一方で、現預金が193億円増、建物などの固定資産が69億円増、無形固定資産が76億増加したことなどにより、総資産は1兆3,837億円（前期末比136億円増）となりました。

純資産

3,992 億円

利益の積み増しなどの一方、自己株式の取得809億円が発生したこと、純資産は、3,992億円（同394億円減）となりました。この結果、自己資本比率は28.3%、ネットD/Eレシオは1.05倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS

102.64 円

積極的な事業活動の成果に伴って、大幅な増益を達成したこと、1株当たり当期純利益（EPS）は、102.64円（前期比17.90円増、21.1%増）となりました。

ROE

15.3 %

株主資本当期純利益率（ROE）は15.3%（年換算）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数

6億6,400 万人

国内外の当社グループ各店舗をご利用いただいたお客さま（レジ通過客数）は、6億6,400万人となりました。未だ続くコロナ禍にも関わらず、6億人を超えるお客さまにご利用いただいたことは、当社グループの「顧客最優先主義」に基づく当社グループ店舗の魅力をご評価いただけたものと考えております。

店舗数

699 店

国内における新規出店の法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ18店舗、株式会社長崎屋1店舗、UDリテール株式会社4店舗の合計23店舗となった一方で、閉店は1店舗となりました。海外事業の出店状況には、シンガポールに4店舗、タイに2店舗、香港に2店舗、マレーシア、台湾、マカオにそれぞれ1店舗の合計11店舗を開店しております。これらことから当社グループ全体の店舗数は国内604店舗、海外95店舗、合計699店舗となりました。

売場面積

2,525,720 m²

2022年6月末時点の売場面積は、店舗数が増加したこと、前期末と比較して76,787m²増加し、2,525,720m²（前期末比3.1%増）となりました。

年間配当金

17 円

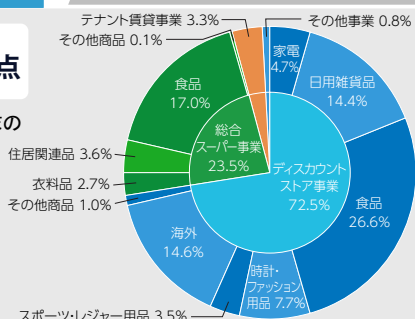
当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しています。中間配当金（3円）を含めた当期の年間配当金は、前期の1株当たり16円から1円増配した17円となり、19期連続の増配を実施しています。

商品点数

54億5,768 万点

当社グループが、当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は54億5,768万点となりました。

商品分類別売上高構成比



個人その他株主数

46,566 人

当期より株主優待制度を導入し、個人その他株主が31,940人増加（前期末比218.4%増）しました。それに伴い、総株主数は前期末に比べて32,173人増加し、47,837人となりました。なお、外国人株主の持株比率は、57.2%と前期末比2.2pt減少しました。

株主分類別持株数構成比

